

1 基本項目	事 務 事 業 名					公共下水道整備事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名 名 下 水 道 課 下 水 道 工 務 係 0765-23-1039			
	予 算 事 業 名					なし					
	新規・継続区分					継続事業					
	事 務 区 分					自治事務	予 算 科 目	会 計 款 項 目 魚津市下水道事業会計 資本的支出 建設改良費、予備費 管渠建設改良費、施設建設改良費、事務費、返還金、予備費			
	事 業 期 間					開始年度			昭和60年度	終了年度	当面継続
	総合 計画	目 標 名							目標3. 輝くまち		
		政 策 名							政策13. 快適で住みやすいまちづくり		
		施 策 名							施策34. 下水道の安定的な運営		
	基本事業名					基本事業34－1. 下水道施設の整備					
	根 拠 法 令					下水道法（昭和33年法律第79号）第3条			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況								総合戦略との関連	関連なし		
								集中プランとの関連	関連なし		
								評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、住民生活・生産活動に伴って生じる汚水を浄化する処理場の建設及び各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。							
	対象	公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等							
	手段 (活動指標)	污水管渠築造工事等の設計積算・監督等の事務、魚津市浄化センターや中継ポンプ場等の更新工事に伴う事務、污水管渠移設工事等の設計積算・監督等の事務							
	意図 (成果指標)	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 整備人口〔公共区域〕	人	19,225	18,880	18,500	18,561	100.3%	18,500
	活動	② 整備面積〔公共区域〕	ha	602	602	602	603	100.2%	603
	成果	① 下水道整備率（整備人口／計画区域内人口）〔公共区域〕	%	98	97	97	98	101.0%	97
	成果	② 面積整備率（整備面積／区域面積）〔公共区域〕	%	86	86	86	86	100.0%	86

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	209,110,398	155,492,256	883,013,810	261,270,543	597,464,000	68.0%	158,096,000
		①国庫支出金	円	28,337,500	69,425,000	458,372,000	131,286,941	323,990,000	89.1%	61,350,000
		②県支出金	円	116,205,491	0	0				
		③地方債	円	58,440,000	71,500,000	405,250,000	110,900,000	235,300,000	55.1%	69,400,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,038,300	2,821,200	19,391,810	1,736,500		-38.4%	27,346,000
		⑤一般財源	円	5,089,107	11,746,056	0	17,347,102	38,174,000	47.7%	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	5	5	5	－	0.0%	5
		②年間所要時間	時間	2,050	1,550	1,550	1,750	－	12.9%	1,750
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	8,413,200	6,361,200	6,361,200	7,182,000	－	12.9%	7,182,000
	総 費 用 (A+B)		円	217,523,598	161,853,456	889,375,010	268,452,543	597,464,000	65.9%	165,278,000

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	公共樹設置工事 21件 魚津市浄化センター汚泥処理設備再構築工事委託に関する協定 1件 上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業である。 汚水管渠については、令和元年度でおおむね完了しているが、経田地区など未整備地区もあることから、継続して整備する必要がある。 汚水処理施設については、持続的に公共用水域の水質を保全するため、継続して施設を更新していく必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名				特定環境保全公共下水道整備事業	担当 部 署	課 等 名	上下水道課				
	予 算 事 業 名				なし		係 名	下水道工務係				
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1039				
	事 務 区 分				自治事務	予 算 科 目	会 計	魚津市下水道事業会計				
	事 業 期 間				開始年度		平成4年度	終了年度	当面継続	款	資本的支出	
	総合計 画	目 標 名					目標3. 輝くまち				項 目	建設改良費、予備費
		政 策 名					政策13. 快適で住みやすいまちづくり					管渠建設改良費、施設建設改良費、事務費、返還金、予備費
		施 策 名					施策34. 下水道の安定的な運営					
		基本事業名				基本事業34－1. 下水道施設の整備						
	根 拠 法 令				下水道法（昭和33年法律第79号）第3条				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
								総合戦略との関連		関連なし		
								集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。					
	対象	特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等					
	手段 (活動指標)	污水管渠築造工事等の設計積算・監督等の事務					
	意図 (成果指標)	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 整備人口〔特環区域〕	人	11,027	11,075	11,100	11,291	101.7%	11,200
	活動	② 整備面積〔特環区域〕	ha	354	356	370	356	96.2%	360
	成果	① 下水道整備率（整備人口／計画区域内人口）〔特環区域〕	%	97	97	97	94	96.9%	95
	成果	② 面積整備率（整備面積／区域面積）〔特環区域〕	%	90	91	94	95	101.1%	95

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	183,842,500	205,339,742	130,266,200	69,079,709	57,090,000	-66.4%	91,319,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円	53,330,500	70,919,000	23,500,000	4,290,000	18,520,000	-94.0%	20,000,000
			②県支出金	円	0	1,311,000					
			③地方債	円	118,700,000	101,500,000	77,025,000	46,300,000	30,700,000	-54.4%	58,500,000
			④その他（使用料、雑入等）	円	8,485,300	9,526,000	29,741,200	7,548,500	7,870,000	-20.8%	12,819,000
			⑤一般財源	円	3,326,700	22,083,742		10,941,209		-50.5%	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	5	5	5	—	0.0%	5	
		②年間所要時間	時間	3,150	2,350	2,350	1,950	—	-17.0%	1,950	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	12,927,600	9,644,400	9,644,400	8,002,800	—	-17.0%	8,002,800	
	総 費 用 (A + B)		円	196,770,100	214,984,142	139,910,600	77,082,509	57,090,000	-64.1%	99,321,800	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	公共樹設置工事 9件 污水管渠築造工事（未普及）3件 実施設計業務委託（統合）1件 上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	特定環境保全公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業である。 污水管渠については、六郎丸地区が概ね完了したところである。 効率的な経営のために、農業集落排水污水处理場等の統合を進めていく必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名					農 業 集 落 排 水 施 設 整 備 事 業	担 当	課 等 名	上 下 水 道 課	
	予 算 事 業 名					な し	係	名	下 水 道 工 務 係	
	新 規 ・ 継 続 区 分					継 続 事 業	電 話 番 号	0765-23-1039		
	事 務 区 分					自 治 事 務	予 算 科 目	会 計	魚 津 市 下 水 道 事 業 会 計	
	事 業 期 間					開 始 年 度	平 成 3 年 度	終 了 年 度	当 面 継 続	
	総 合 計 画	目 標 名					目 標 3 . 輝 く ま ち			
		政 策 名					政 策 13 . 快 適 で 住 み や す い ま ち づ く り			
		施 策 名					施 策 34 . 下 水 道 の 安 定 的 な 運 営			
		基 本 事 業 名					基 本 事 業 34－ 1 . 下 水 道 施 設 の 整 備			
	根 拠 法 令									
アウツソーシング導入状況										

課 等 名	上 下 水 道 課
係 名	下 水 道 工 務 係
電 話 番 号	0765-23-1039
予 算 科 目	会 計
会 計	魚 津 市 下 水 道 事 業 会 計
款	資 本 的 支 出
項	建 設 改 良 費 、 予 備 費
目	管 渠 建 設 改 良 費 、 施 設 建 設 改 良 費 、 事 務 費 、 返 還 金 、 予 備 費
総 合 計 画 主 な 事 業	記 載 あ り （ 評 価 対 象 ）
総 合 戦 略 と の 関 連	関 連 な し
集 中 プ ラ ン と の 関 連	関 連 な し
評 価 対 象 年 度 の 重 点 事 業	非 該 当

2 事業概要	事業概要	農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善、農村地域における資源循環の促進を目的としている。事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は9地区としている。							
	対象	農山村集落8地区（平沢、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施）の住民							
	手段 （活動指標）	主に汚水樹設置工事の設計積算、監督等の事務							
	意図 （成果指標）	計画区域内の住民が農業集落排水施設を利用できるようにする。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 下水道管路整備延長（累計）	m	132,284	132,284	132,284	132,284	100.0%	132,284
		② 公共樹設置数（累計）	個	2,267	2,274	2,280	2,280	100.0%	2,280
	成果	① 管路整備進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 公共樹設置進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	4,983,000	6,449,300	16,066,960	16,066,960		149.1%	42,000,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円	0						
			②県支出金	円	563,500	1,767,438					15,000,000
			③地方債	円	4,200,000	4,400,000	12,150,000	2,100,000		-52.3%	26,400,000
			④その他（使用料、雑入等）	円	219,500	201,200	3,916,960	12,342,750		6034.6%	600,000
			⑤一般財源	円	0	80,662		1,624,210		1913.6%	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1	
		②年間所要時間	時間	200	200	200	800	—	300.0%	800	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	820,800	820,800	820,800	3,283,200	—	300.0%	3,283,200	
	総 費 用 (A + B)		円	5,803,800	7,270,100	16,887,760	19,350,160		166.2%	45,283,200	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	公共樹設置工事 4件 上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である			○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である			事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である			事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	➡			
				② 類似事業の有無	1 なし				
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
	結果（総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。			

1 基本項目	事務事業名		下水道管理運営事業				担当部署	課 等 名	上下水道課		
	予算事業名		なし					係 名	業務係		
	新規・継続区分		継続事業					電 話 番 号	0765-23-1013		
	事務区分		自治事務				予算科目	会 計	魚津市下水道事業会計		
	事業期間		開始年度	昭和60年度	終了年度			款	（3条予算）下水道事業費用、（4条予算）企業債償還金		
	総合計画	目標名	目標3．輝くまち						項	（3条予算）営業外費用、特別損失、予備費、（4条予算）企業債償還金	
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり						目	（3条予算）生活防犯及び交通安全対策費、防災施設及び防災対策費、施設費、防災意識啓発費ほか、その他防犯費、予備費、（4条予算）企業債償還金	
		施策名	施策34. 下水道の安定的な運営								
		基本事業名	基本事業34ー2. 安定した下水道事業経営								
	根拠法令								総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
								総合戦略との関連	関連なし		
								集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業	非該当		

2事業概要	事業概要	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、個別集落排水処理施設の維持管理、整備が確実にできるよう 使用料、受益者負担(分担)金、起債等の収入の確保し、適切な支出を行う。
	対 象	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業及び個別排水処理施設の利用者
	手 段 (活動指標)	・ 使用料、受益者負担（分担）金の賦課徴収。 ・ 起債の借り入れ、償還の実施。 ・ 経理事務 ・ 窓口対応業務
	意 図 (成果指標)	下水道事業が持続的、安定的及び健全に経営されることにより、下水道を利用することができる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 年度末の使用料並びに受審者分組金及び負担金（過年度分）の未収額	円	6,300,630	8,388,980	7,000,000	9,109,190	130.1%	7,000,000
	② 年度末の起債残高	千円	14,125,679	13,911,910	13,000,000	13,792,877	106.1%	13,000,000	
	成果	① 経費回収率	%	105.61	105.41	100.00	105.65	105.7%	100.00
② 有形固定資産減価償却率	%	13.58	16.53	17.00	19.00	111.8%	17.00		

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
	事業費	事業費合計 (A)		円	1,372,960,415	1,369,109,116	1,502,581,400	1,365,999,263		-0.2%	1,489,381,000	
		財源内訳	①国庫支出金		円							
			②県支出金		円							
			③地方債		円							
			④その他（使用料、雑入等）		円	1,372,960,415	1,369,109,116	1,502,581,400	1,365,999,263		-0.2%	1,489,381,000
		⑤一般財源		円								
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	8	7	7	7	—	0.0%	7	
		②年間所要時間		時間	4,000	3,900	3,900	3,900	—	0.0%	3,900	
③人件費（②×④ 4,104 円）(B)		円	16,416,000	16,005,600	16,005,600	16,005,600	—	0.0%	16,005,600			
総 費 用 (A + B)		円	1,389,376,415	1,385,114,716	1,518,587,000	1,382,004,863		-0.2%	1,505,386,600			

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	・使用料、受益者負担（分担）金の賦課徴収。 ・起債の借入れ、償還の実施。 ・経理事務 ・窓口対応業務 ・指定工事店の指定（新規、更新、変更） ・下水道への接続推進 ・浄化槽普及促進、浄化槽設置整備助成 ・魚津市下水道事業経営戦略（R7年度～R16年度）を策定

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし	・下水道使用料は、4年毎に見直しを行うこととしているが、経費回収率が100%を下回る場合、見直す必要があると考えられるので、他の指標の状況も踏まえ、注視していく。 ・地域下水道（中央通り沿線）については、公共下水道への接続について、引き続き促すとともに、インセンティブの付与等についても、費用対効果を含めて検討する。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
			② 実施主体の適正化	1 適正である			
			③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当				

1 基本項目	事 務 事 業 名		下水道維持管理事業				担当部署	課 等 名	上下水道課
	予 算 事 業 名		なし					係 名	業務係
	新規・継続区分		継続事業					電 話 番 号	0765-23-1013
	事 務 区 分		自治事務				予算科目	会 計	魚津市下水道事業会計
	事 業 期 間		開始年度	昭和60年度	終了年度	当面継続		款	(3条予算) 下水道事業費用
	総合計画	目 標 名	目標3. 輝くまち					項	(3条予算) 営業費用
		政 策 名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					目	(3条予算) 管渠費、施設費
		施 策 名	施策34. 下水道の安定的な運営					総合計画主な事業	
		基本事業名	基本事業34ー2. 安定した下水道事業経営				総合戦略との関連		関連なし
	根 拠 法 令						集中プランとの関連		関連なし
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済(業務委託)				評価対象年度の重点事業		非該当	

2事業概要	事業概要	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、個別集落排水処理施設を維持・管理する。
	対象	管渠、下水道施設
	手段 (活動指標)	・ 浄化センターの運転状況の確認。・ 浄化センターで発生する汚泥の搬出。 ・ 傷んだ管渠、施設の修繕。
	意図 (成果指標)	・ 汚水が浄化センターまでしっかり送り、浄化される。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 処理施設の修繕件数	件	14	27	20	24	120.0%	20
		② 浄化センターで発生（処理）する汚泥量	t	2,647	2,515	2,500	2,859	114.4%	2,500
	成果	① 浄化センターからの放流水の水質基準の異常件数	件	0	0	0	0		0
	②								

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)		円	315, 437, 563	332, 581, 146	358, 625, 580	337, 422, 688		1. 5%	347, 515, 000
		①国庫支出金	円								
		②県支出金	円								
		③地方債	円								
		④その他（使用料、雑入等）	円	315, 437, 563	332, 581, 146	358, 625, 580	337, 422, 688		1. 5%	347, 515, 000	
	⑤一般財源	円									
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	8	8	7	8	－	0. 0%	8
		②年間所要時間		時間	3, 250	3, 230	3, 150	2, 830	－	－12. 4%	2, 830
③人件費（②×④ 4, 104 円）(B)		円	13, 338, 000	13, 255, 920	12, 927, 600	11, 614, 320	－	－12. 4%	11, 614, 320		
総 費 用 (A + B)		円	328, 775, 563	345, 837, 066	371, 553, 180	349, 037, 008		0. 9%	359, 129, 320		

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	・管渠の維持修繕（契約・経理事務は除く。） ・施設の維持修繕（契約・経理事務は除く。）

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		本来は、維持管理に係るコストを削減していく必要があるが、新たに整備したり、開発行為等により移管される施設があることから、拡大する可能性があるが、現状の維持を目指すもの。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
② 実施主体の適正化				1 適正である				
③ 負担割合の適正化				1 適正である				
結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当					